とうきょう
商工連プラザ
TOKYO SHOKOKAIRENGOKAI NEWS
2012年(平成24年)11月1日
2012年 11月号 Vol.308
Linkage Of 27 Shokokais

編集／発行　東京都商工会連合会
〒196-0033 東京都昭島市東町3-6-1産業サポートスクエア・TAMA
TEL:042-500-1140　FAX:042-500-1421
URL:http://www.shokokai-tokyo.or.jp/
E-mail:rengokai@shokokai-tokyo.or.jp

「産業振興調査・産業実施計画策定事業が島の経済立て直しの起爆剤に…」

新島村商工会

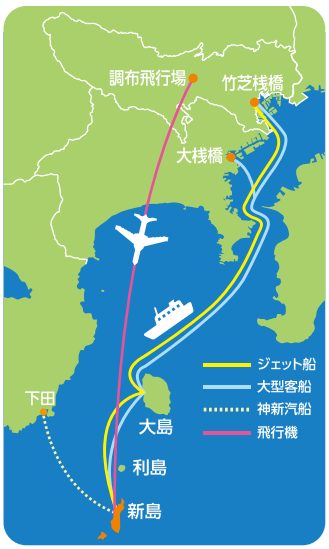
▲幟を立てて来島者にアンケートの協力を呼び掛ける

地域商業の発展と産業基盤の強化を目指して平成24年度から3年間をかけて、新島村の商業活動の実態調査、潜在する商業ニーズの検証を行い、新たな「産業実施計画」を策定します。他の島に先駆け東京都から採択され、島しょ地区では初めての事業となるものです。

新島村でも、インターネット等の普及により通信販売を利用する消費者の数は年々増加する傾向にあります。また、島しょ地区にとって欠くことのできない観光産業は、観光客が減少、村内商工業に深刻な打撃を与えています。こうした実態を踏まえ、購買実態調査や購買満足度調査を実施、住民の地域商業に対する不満や期待度を把握、さらに、島外潜在客のニーズや島に対するイメージ調査を実施、志向・特性を把握し、産業に応じた戦略的支援策を打ち出します。

産業生産高調査では産業実態を把握、産業別の構成や展開を明らかにすることで、収益性のある分野を見極めて地域事業者への支援策を探ります。高齢化の進む中、後継者・事業継承等の実態も調査、将来に向けた新規事業創業の可能性や支援策も明確にしていきます。潜在的新規創業者をWeb調査によって探るということも行います。

今、新島村商工会では「この調査・計画づくりが島の経済立て直しの起爆剤に…」と意気込んでいます。



▲新島の石山展望台から式根島を見た眺望

CONTENTS

◆ 要望活動を強力に展開
東京都議会自由民主党、民主党、公明党に平成25年度東京都予算並びに制度等で金融対策の充実など18項目を要望
民主党東京都総支部連合会、自由民主党東京都支部連合会へ平成25年度国予算等で要望
◆「平成24年度商工会会長研修会」を開催
◆「平成24年度商工会監事研修会」を開く
◆「東京企業力強化連携会議」がスタート
◆ 情報交差点
◆「金融円滑化法の期限切れ迫る」
◆ 中小企業景況調査 多摩地域商工会エリアの景況 24年度第2・四半期
◆ 多摩・島しょ地域のイベント 大特集 Part 47(12月～25年1月)

商工会は 行きます 聞きます 提案します

▲大沼登良夫会長(右から3人目)と職員の皆さん

要望活動を強力に展開

東京都議会自由民主党、民主党、公明党に平成25年度東京都予算並びに制度等で「金融対策の充実」など18項目を要望

新規は大きな項目で4項目

当連合会は九月四日、東京・西新宿の東京都議会を訪ね、東京都議会自由民主党、同民主党、同公明党に平成二十五年度東京都予算並びに制度等に対する要望を行いました。要望した内容は二十七商工会に共通する全体的要望が四項目、多摩地区に関する要望が八項目、島嶼地区に関する要望が六項目の全体で十八項目です。新規としては大きな項目では四項目を、より具体化した小項目では二項目を要望しました。新規項目では来年三月末で法律の期限が切れ、その影響が強く懸念されている金融円滑化法に絡んで「廃止に伴う支援」を強く求めるなどとしました。

四日は村越政雄会長、佐藤文典副会長、長谷川登専務理事、吉澤実事務局長、中村幸夫総務課長が三党を訪ね、要望しました。いずれでも党側の代表がまず挨拶するとともに、出席者を紹介。続いて村越会長が挨拶、この後、佐藤副会長らの都連側の出席者を紹介、その上で吉澤局長が要望項目を一つひとつ説明、さらに村越会長が新規要望を中心に補足する形でポイントを述べ、その上で党側との情報や、意見の交換を行いました。

挨拶で村越会長は「十四年間会長を務めていただいた桂敎夫会長の後を受けて都連会長を仰せつかった」などと自己を紹介。一通り説明が終わった後の補足説明では①金融対策の充実②街路灯の市町村への所有権移転を可能にする継承策の構築③買物難民救済と商業振興④大規模小売店舗による地域社会への貢献―など新規の要望を中心に多数の課題を取

平成25年度 東京都予算並びに制度等に対する要望

【全体的要望事項】

1、商工会等に対する補助金の安定的確保及び経営改善普及事業の拡充について
2、中小企業の省エネ・節電に対する支援の拡充について
　1.省エネ・節電に対する助成制度の拡充について
　2.防災・省エネ工事等に伴う中小企業の受注機会の確保について
3、中小企業の金融対策の充実について
1.中小企業金融円滑化法の廃止に伴う支援について
　2.助成金対象事業所の拡大
4、大規模小売店舗による地域社会への貢献について

【多摩地区に関する要望事項】

5、スポーツ祭東京2013と多摩移管120周年行事への参加について
6、街路灯の市町村への所有権移転を可能にする継承策の構築について
7、商店街等の来客用駐車場及び配送業者用一時荷卸場への支援措置について
8、買物難民救済と商業振興策について
9、公営住宅の建替え等に伴う空き地の有効利用について
10、中小・小規模工場に対する法的規制の緩和について
11、多摩地区都市基盤整備の早期実現について
　1.多摩都市モノレールの早期延伸について
　2.JR中央線の複々線化の早期実現について
12、横田基地の軍民共同利用について

【島嶼地区に関する要望事項】

13、離島航空路・海路の補助制度の創設、就航について
　1.ガソリン代補助の継続について
　2.貨物輸送に伴う冷蔵コンテナの重要性について
3.特産品販売に関する航空運賃補助について
14、島嶼地区用若手後継者等育成事業費の創設について
15、三宅村への復興及び就労支援について
　1.金融支援の弾力的運用と充実
　2.中小企業者に対する相談指導業務の助成処置
　3.三宅島における雇用機会の創出に関する支援
　4.ジェット船の三宅島運行の要望について
16、光ファイバー超高速通信網の整備について
17、小笠原空港の早期開設について
18、調布飛行場の計器飛行について

（網掛けは**新規要望**）

り上げました。

金融対策の充実については「（金融円滑化法を）我々としても心配するところ。何とか中小零細企業が軟着陸できるようなことにお力を頂戴したい」、街路灯の継承策の構築では「商店街がどんどん脱会したり、会員が減っていって街路灯の維持すらもやっていけないところが出てきている」、さらに、買物難民については「買物難民対策に一生懸命取り組む大型店となかなか手を打てない中小小売店との間でギャップが出てきている」と訴えました。

三多摩格差についても「一つずつ無くしていくということを我々と一緒にやっていただきたい」と呼び掛けました。

要望後の議員との情報、意見交換では調布飛行場の計器飛行、フランチャイズ制大店舗・コンビニの商工会・商店街加入の問題、公営住宅の建替え等の空き地の有効利用などについてやり取りを行いました。

民主党東京都総支部連合会、自由民主党東京都支部連合会へ 平成25年度国予算等で要望

全部で10項目、新規は「中小企業に対する金融支援について」など5項目

当連合会は九月十四日、東京・平河町の都市センターホテルに民主党東京都総支部連合会を、また、十月二日は東京・永田町の自民党本部に自由民主党東京都支部連合会を訪ね、それぞれに平成二十五年度国予算等に対する要望を行いました。要望したのは全体的事項が六項目、多摩・島嶼地区に関する事項が四項目で全部で十項目です。このうち新たな要望事項としては「中小企業に対する金融支援について」など五項目を掲げました。

要望については村越政雄会長、加藤政治、鶴田和男、栗山昇の各副会長、長谷川登専務理事、吉澤実事務局長、中村幸夫総務課長が民主党、自由民主党それぞれを訪ね、多摩地区など選出の関係議員らと向き合う形で実施しました。

要望では民主党、自由民主党ともに党の代表、続いて村越会長が挨拶、それぞれが出席者を紹介して始めました。挨拶で村越会長は五月の総会で桂前会長の後を受けて就任したことなどを紹介。

要望の概要については吉澤局長が説明、村越会長が補足を行いました。

この中で会長が取り上げたのは三多摩格差、横田基地の軍民共同利用などです。三多摩格差については「直さない限り東京の持っている力を出し切れない」、「首都高速道路化は格差の象徴的問題」などと迫りました。

平成25年度 国家予算並びに制度等に対する要望

【全体的要望事項】

1、消費税の引き上げについて
2、東京電力による電気料金の値上げについて
3、小規模事業対策推進における国の関わりと役割の強化について
4、中小企業に対する金融支援について
5、小規模企業法の制定について
6、中小企業の社会保険料の負担軽減について

【多摩・島嶼地区に関する要望事項】

7、中央自動車道の高井戸ICと八王子IC間の首都高速道路化について
8、東京外かく環状道路（関越道～東名高速間）の整備促進について
9、横田基地の軍民共同利用について
10、小笠原空港の早期開設について

（網掛けは**新規要望**）

説明後のやり取りでは格差、横田基地のほかに消費税の引き上げ、中小企業金融円滑化法、最低賃金の引き上げなどが取り上げられました。最低賃金については加藤副会長が「中小・零細企業が非常に大変」と先送りを求めました。

「受発注マッチング商談会」を開催 商談件数は46件に

当連合会は九月二十七日、昭島市内の産業サポートスクエアTAMAの中小企業振興公社で「受発注マッチング商談会」を開きました。同事業は東京都からの受託事業として当連合会が運営を担当したものです。

商談会は産業構造が大きく変化、厳しい経営環境の続く中、中小・小規模企業の受発注機会の拡大を最大の目標に開催しました。

今年で四回目となり、成約に結び付いた、共同開発の話が進行中などの実績が出始めています。商談会には発注企業十二社、受注企業三十四社が参加。上々の雰囲気に今回も実績が積み上がると期待が持たれています。商談件数は四十六件を数えました。

熱い商談が繰り広げられた「受発注マッチング商談会」

「平成24年度商工会会長研修会」を開催

商工会長らに商工会事業の実施環境、改革の取り組み、人事評価制度の仕組みと運用を説明

当連合会は五月の総代会で商工会の会長の多くが替わり、これにつれ連合会の理事も替わったことから、八月二十四日、昭島市内の産業サポートスクエア・TAMAで「平成二十四年度商工会会長研修会」を開催しました。吉澤実事務局長が東京都の補助金の全額事業費化、中小企業経営力強化支援法の制定など商工会事業の実施環境について、中村幸夫総務課長が平成十五年来の改革の取り組み、人事評価制度の仕組みと運用について説明。商工会長ら十六人の理事が真剣に耳を傾けました。

研修会では村越政雄会長が研修会の意義について述べ、挨拶。続いて説明を行いました。

商工会への東京都の補助金は二十二年度から人件費の事業費化へ変更されました。また、国は経営支援機関として金融機関、税理士・弁護士等の個人、NPO法人（特定非営利活動法人）などにも商工会同様に中小・小規模企業を支援できるようにする中小企業経営力強化支援法を今年八月に施行しました。

産業サポートスクエア・TAMAで開かれた「役員研修会」

吉澤局長は主にこの二つの影響、対応などについて述べました。この中で吉澤局長は「対応に遅れることは許されない。事務局長を中心に一体となって商工会の事業成果を出していく姿勢を強く求められている」と話しました。

また、中村課長は「地域の商工業者、会員の新たなニーズに対して積極的に答えていくためにはスリムで効率的な執行体制を確立していくことが喫緊の課題」とし、平成十五年来、取り組んでいる人事給与制度、組織指導制度、財政制度改革の歩み、内容、現状を説明、さらに、評価の視点、留意事項など人事評価制度の仕組みと運用について話しました。

「平成24年度商工会監事研修会」を開く

「商工会監事の役割と監査のポイント」を説明

当連合会は九月二十四日、立川市内のホテルで「商工会監事の役割と監査のポイント」をテーマに「平成二十四年度商工会監事研修会」を開きました。監事研修会を開くのは二年ぶりのことです。各商工会では今春の総代会で新しく監事に就任した方が多かったことから開催しました。講習会には二十七名の方が出席、講師に眼差しを向け、熱心に耳を傾けました。

研修会では吉岡正当連合会組織支援課長が最近の商工会を取り巻く環境、全国的にみた、他の県との実態の比較、補助金の性格と事業の内容などについて、税理士の在原憲氏は商工会監事の役割と監査のポイントのほかに商工会の取り巻く環境、商工会の特徴、監事の職務などについて説明をしました。

吉岡組織支援課長は「商工会も設立当初と比べ大きく変わってきている」とまず最近の商工会を取り巻く環境の変化を指摘。その上で厳しくなっている補助金への東京都の考えや商工会組織の概要を話しました。

メモを取る姿も見られた「監事研修会」

在原税理士は監査のポイントについて「商工会の中で規定されていることを知っていただいて会計監査、業務監査、そして総会での報告という三本の柱を無難にやっていただくこと」としました。

平成２５年４月１日から 障害者の法定雇用率が引き上げになります

事業主区分	法定雇用率	
	現行	平成２５年４月１日以降
民間企業	1.8% ⇒	2.0%
国、地方公共団体等	2.1% ⇒	2.3%
都道府県の教育委員会	2.0% ⇒	2.2%

従業員５０人以上５６人未満の事業主のみなさまは特にご注意ください

今回の法定雇用率の変更に伴い、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲が、従業員５６人以上から５０人以上に変わります。
また、その事業主には、以下の義務があります。

◆毎年６月１日時点の障害者雇用状況をハローワークに報告しなければなりません
◆障害者雇用推進者を選任するよう努めなければなりません

厚生労働省・東京労働局・ハローワーク

都内の関係機関・組織が総動員で中小企業の早期経営改善や再生を促していく

「東京企業力強化連携会議」がスタート

中小企業金融円滑化法が最終延長の期限を迎えるのに対応

来年三月末に中小企業金融円滑化法が最終延長の期限を迎えるのに対応し、都内の関係機関・組織が総動員で中小企業の早期経営改善や再生を促していく「東京企業力強化連携会議」の第一回全体会議が九月二十五日、東京・丸の内の東京商工会議所で開かれ、活動をスタートさせました。

同会議は円滑化法期限切れに伴う関係機関・組織の、経営改善・再生への認識を揃えていくために年に二、三回、定期的に情報交換会・研修会を開催するとともに、経営改善事例などを参加機関・組織全体で共有、併せて改善、再生の技術・技能の向上を図っていきます。

二十五日の会議には会議の事務局を務める東京信用保証協会、それと当連合会などの経営支援機関、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、政府系金融機関、金融機関団体、弁護士、税理士らの専門家団体、東京都、中小企業庁、関東経済産業局、関東財務局などが参加。百三十人が顔を揃えました。

関係機関から130人が参加して開かれた「東京企業力強化連携会議」

会議では佐藤広東京信用保証協会理事長が開会挨拶を述べ、前田晃宏同経営支援部長が会議の概要や会議の今後のスケジュールを説明。さらに、東京商工会議所、全国銀行協会など参加機関・団体の代表が挨拶、経営改善、再生に取り組む決意を話しました。

（7面に関連記事）

ご聴講下さい

年内までに経済、経営をテーマに多摩地区4カ所で講習会
ブロックの商工会が開催

多摩地区の商工会が専門家を招いて経済や経営をテーマに年内までに4カ所で講習会を開催します。これはブロック商工会がグループを組み開きます。開催日・時間、会場、内容は表の通りです。聴講は無料です。是非、ご聴講下さい。希望者は最寄りの商工会にお申し込み下さい。

グループ商工会	開催日時	会　場	テーマ	講師（敬称略）	内　容
狛江市、稲城市、調布市	11月16日（金）	調布市商工会館	「目まぐるしく変わる経営環境」～TPP・消費税増税・原発問題など～とこれからの中小企業	弁護士 横堀恵一	元中企庁・経産省・外務省のキャリア官僚（大臣官房審議官）で、その後、国際エネルギー機関の役員を歴任、帝京大学法学部教授も経験した、経済・エネルギー政策・外交・法律の専門家が、中小企業のおかれている経営環境についてお話しします。
国分寺市、国立市、昭島市	11月28日（水）	立川 アレアホール アレアレア2	「チャンスに変えるクレーム解決術」～クレーム対応術で売上アップ!～	人財教育アシスト代表 山田泰造	クレームは宝。対応次第で、生涯顧客の増加もありえます。お客様を引き付けて離さない、接客術を習得して、自社のファンを増やす手法を講習します。
東大和市、武蔵村山市	12月3日（月）	東大和市商工会館	業績向上のためのメモの取り方・取らせ方～「使える」メモが仕事を変える・人を育てる～	㈱さくらコミュニケーションズ代表取締役 古川智子	日常業務のメモは仕事に必須のアイテムであるばかりでなく、知財の基礎・コミュニケーションツール・人財育成に繋がる可能性を持っている。コーチングの視点から効率的なメモの取り方、その背景にある業務の整理と思考の技術について考える。
福生市、あきる野、羽村市、瑞穂町、日の出町	12月6日（木）	羽村市産業福祉センター 2F iホール	「デフレ」の正体と個店活性化～多摩西部地域の現実を踏まえた対応策とは?～	㈱日本総合研究所主席研究員 藻谷浩介	各種の統計データを基に西多摩地域の現状分析を踏まえた個店経営の活性化に向けて取り組むべき対応策を学びます。

情報交差点

都青連から22名が参加
「平成24年度前期代表者会議・主張大会」

関東ブロック商工会青年部連絡協議会、長野県商工会連合会、長野県商工会青年部連合会による「平成二十四年度前期代表者会議・主張大会」が九月十二、十三の両日、長野市のホテルメトロポリタン長野で開かれました。東京都商工会青年部連合会からは二十二名が参加しました。

メーンの主張大会では一都十県の代表十二人で競い合った結果、「農商工連携で拓く青年部の可能性」のテーマで主張をした栃木県西方商工会の針谷伸一さんが優勝を飾りました。

長野市で開かれた「平成24年度前期代表者会議・主張大会」

「第14回商工会女性部全国大会in京都」が開催
主張発表大会、基調講演などを展開

全国商工会女性部連合会、京都府商工会女性部連合会が主催する「第14回商工会女性部全国大会in京都」が十六、十七の両日、京都市内の国立京都国際会館並びにグランドプリンスホテル京都で開かれました。東京都商工会女性部連合会からは百十五人という大勢が出席しました。

全国大会では主張発表大会、基調講演、交流会などを繰り広げました。主張発表大会では全国六ブロックの代表が競った結果、関東ブロック代表（静岡県）の望月利江さんが優勝。基調講演については「〝のれん〟を守って、生きてきた京の底力」をテーマに行いました。

多くの国会議員、行政機関の代表らを迎えて開かれた第14回女性部全国大会

加藤政治東大和市会長が産業振興の功績により東京都功労者表彰を受賞

東大和市商工会の加藤政治会長（当連合会副会長）が産業振興の功績により東京都功労者表彰を受賞、十月一日の都民の日に都庁で開かれた二十四年度名誉都民顕彰式及び功労者表彰式で石原慎太郎都知事から二人の名誉都民並びに「地域活動」、「消防・災害対策」など十三分野の他の功労者らとともに表彰を受けました。

加藤会長は産業の振興に尽力、特に優れた業績をあげた、と表彰されました。

東京都功労者表彰を受賞した加藤政治東大和市会長

人事交流

新事務局長

磯崎典雄（八丈町）

（9月1日）▽八丈町・事務局長（採用）磯崎典雄【退職】（8月31日）八丈町・事務局長 佐々木福行

11月20日から3日間
東京ビッグサイトで「産業交流展2012」
849小間に自慢の技術・製品

「第15回中小企業による国内最大級のトレードショー 産業交流展2012」が11月20日から3日間、東京・有明の東京ビッグサイト東2・3ホールで開かれます。

同展は東京都、当連合会、東京商工会議所、東京都中小企業振興公社など関係8機関が「産業交流展2012実行委員会」を組織、同委が主催して開催します。1都3県の中小企業が自慢の技術・製品を展示、受発注の拡大、販路の開拓、技術・製品情報の交換・収集、企業間連携とビジネスチャンスの拡大を目指します。

今回は情報、環境、医療・福祉、機械・金属の4分野に783社・団体（849小間）の出展が見込まれています。

全国商工会経営者
休業補償制度
お問い合わせは お近くの商工会 または
東京海上日動火災保険
損害保険ジャパン
あいおいニッセイ同和損害保険
● 就業中／事務外を問わず、病気・ケガによる月々の所得を保障いたします。
● 保険料は一般加入より36～37%の割引です。
● 最長1年間のロング補償です。
● 入院中はもちろん、自宅療養による休業や、天災が原因のケガによる休業も補償いたします。

金融円滑化法の期限切れ迫る

中小企業の資金繰りに大きく寄与してきた中小企業金融円滑化法が来年三月末で期限切れを迎えます。期限切れによって、金融機関の対応が厳しくなる可能性があり、経営改善計画の策定や、経営改善の着実な進捗が一層求められます。商工会では資金繰り相談や経営改善の取り組み支援を積極的に行います。

期限切れ後はどうなるか

中小企業金融円滑化法は、金融機関からの借入金について、中小企業が返済負担の軽減を金融機関に申し込んだ場合に、金融機関にできる限り貸付条件の変更（返済元金の減額や据置）等に応じるよう努力義務を定めた法律です。

貸付条件の変更はリスケジュールとも呼ばれ、金融庁によると約四十万社の中小企業が貸付条件の変更等を金融機関に応諾してもらったようです。

これまで政府は金融機関に対し、経営改善計画が提出される前でも積極的に貸付条件の変更等に応じるよう指導・監督してきました。

しかし、政府は今後、金融機関が経営改善計画の進捗の把握を行っているかを重点的に検証する方針です。条件変更等をしている中小企業は、金融機関から経営改善計画の策定と計画の着実な進捗が求められることが予想されます。すでに金融機関の対応が厳しくなり始めたという声もあります。

条件変更していない企業も影響か

また、条件変更等をしていない中小企業にも、同法の期限切れは影響を与える可能性があります。同法の期限切れによって、倒産の増加や地域金融機関の財務が悪化する可能性があり、金融環境が悪化すれば、一昔前のような貸し渋りが起こらないとも言えません。

資金繰り相談は商工会に

このような状況を踏まえ、商工会では資金繰りや経営改善計画の策定などの経営相談に積極的に応じています。相談は無料で秘密は厳守されますので、まずは商工会へご相談ください。

東京都商工会連合会
嘱託専門指導員　山口達也

（5面に関連記事）

中小企業景況調査

多摩地域商工会エリアの景況

24年度 第2・四半期（7～9月）

全業種で売上高DIが低下 製造業では売上次期見通しDIが3年3カ月ぶりの低水準

製造業

売上高前期比DIと採算期中DIが悪化。資金繰りDIは改善。先行きについてはさらに厳しく見ており、売上の次期見通しDIは3年3カ月ぶりの低水準。

建設業

採算期中DIと資金繰りDIは上昇。問題点の第1位に「大企業との競争激化」、「請負単価の低下、上昇難」、「需要の停滞」が並ぶ。

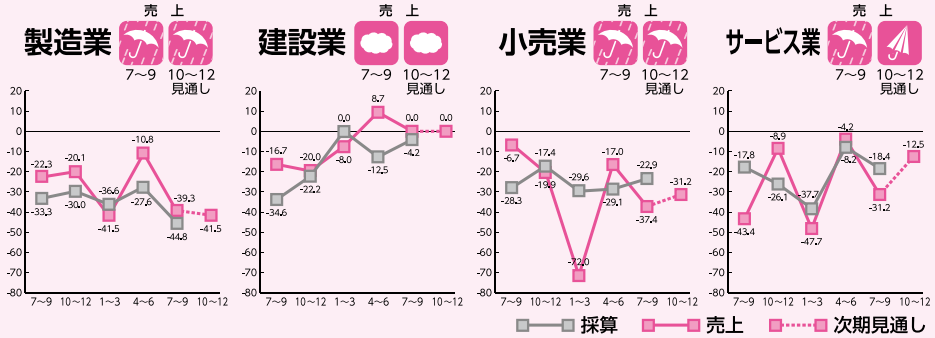
小売業

売上高前期比DIと資金繰りDIが悪化。採算期中DIは改善。経営上の問題点の第1位は7期連続「大・中型店との競争激化」。

サービス業

売上高前期比DI、採算期中DIが悪化。資金繰りDIはわずかに改善。経営上の問題点の第1位は13期連続「需要の停滞」。

売上高（前期比ＤＩ）・採算（期中ＤＩ）の推移



注1.DI値（景気動向指数）のプラスは好転、マイナスは悪化とみる。
注2.DIマーク ☀:+30～ 🌤:+10～+30 ☁:+10～−10 🌧:−10～−30 ☂:−30～
注3.サンプルは多摩地域150企業原数値採用。
注4.採算は当期中の「好転」－「悪化」のDI値

調査企業の声

●需要が悪化している。加工単価も低下し、予想の10分の1の金額を提示してくるケースもあった。（半導体製造装置製造業）
●官公の受注が伸び悩む中、民間需要が増加傾向だが、下請業者の確保に苦慮している。（一般管工事業）
●売上減少は防ぎきれなかった。ネット販売は堅調だが、寒さ暑さが予想を大きく超えており、季節商品の仕入がますます難しくなっている。（靴小売業）
●昨年来のクールビズの普及によりスーツのクリーニングが減少し、少なからず売上に影響がある。（普通洗濯業）

多摩・島しょ地域のイベント 大特集 Part47 12月～25年1月

	日 程	イベント名	会 場	内 容	主催者・問い合せ先
12月	12月～1月の毎週土・日・祝日	ジオパーク展（大島町）	三原山頂口特設会場	ジオパークや伊豆大島と火山についての解説、スライドによる三原山の見所の紹介等を行います	(社)大島観光協会 04992-2-2177
12月	1日(土)	大島町産業祭（大島町）	開発総合センター 公共駐車場多目的広場	大島の秋の農作物・花などのほかに、大島のおいしいもの(島ごはん、島おやつ)の販売	東京島しょ農協伊豆大島支店 04992-2-3506
12月	2日(日)	谷保天満宮 旧車祭2012（国立市）	谷保天満宮境内	世界の名車、旧車等の車両を展示(11:00～14:00)大学通りにおいて近乗会(14:15～15:00)も実施。共催:Automobile club Japan	谷保天満宮旧車祭世話人会 090-3137-7854(是枝)
12月	8日(土)	伊豆大島マラソン（大島町）	仲の原園地スタート、大島全島一周	42.195kmコース、10kmコース、5kmコース	伊豆大島マラソン大会実行委員会(町役場内) 04992-2-1446
12月	8日(土)	第12回 黄金井名物市（小金井市）	小金井市栗山公園	市内商工業者による模擬店、物産展、クラフトワークショップ、起震車も来る、大人も子供も楽しめるイベントなど	第12回 黄金井名物市実行委員会 042-381-8765
12月	16日(日)	きよせひまわり市（清瀬市）	コミュニティプラザひまわり	取れたての清瀬産野菜や果物をはじめ農業者と商工業者の販売イベント	きよせひまわり市実行委員会 042-491-6648
12月	23日(日)	大学通り商店会 クリスマスイベント（国立市）	大学通り (JR中央線国立駅南口)	恒例のイルミネーションツリーが12月5日～1月4日に点灯。12月23日は昼間にイベント開催(クリスマスミニライブ&コンサート等)	大学通り商店会事務局 (国立市商業協同組合事務局) 042-572-1730
12月	31日(月)	カウントダウン（小笠原村）	大神山公園 お祭り広場 (荒天時は二見湾船客待合所)	「カウントダウン」や「打ち上げ花火」などのイベントを実施	小笠原村観光協会 04998-2-2587
1月	1日(火)	日本一早い海びらき（小笠原村）	大神山公園 お祭り広場 (小雨決行・荒天時は中止)	初泳ぎ証明書の発行 アオウミガメの放流などのイベントを実施	小笠原村観光協会 04998-2-2587
1月	1日(火)	初日の出ジョギング（新島村）	新島村内	十三社神社からサーフィンスポットの羽伏浦海岸までジョギングして初日の出を拝む	新島村教育委員会 04992-5-0240
1月	11日(金) 14:00～15:40	新春経済講演会（羽村市）	羽村市生涯学習センター「ゆとろぎ」	報道から見た日本の姿 ―2013 日本経済の展望― 講師:杉尾 秀哉	羽村市商工会 042-555-6211
1月	12日(土)	青梅だるま市（青梅市）	JR青梅駅前旧青梅街道	現代に残る数少ない街道市 約300店の露店がずらりと並ぶ	青梅だるま市保存会 (青梅観光案内所= 0428-20-0011)
1月	12日(土)～13日(日) 9:30～17:00	活力市「だるま市」（羽村市）	羽村市農産物直売所駐車場	赤、白、黄、緑色の色あざやかな縁起ものの「だるま」が並ぶほか、やきそば、和菓子、屋台ラーメンなどの模擬店、野菜・花卉等の即売も行われます	羽村市商業協同組合 042-555-5421
1月	27日(日)～3月24日(日)	第58回 伊豆大島椿まつり（大島町）	大島全島 メーン会場は大島公園	1月27日(日)=オープニング 江戸みこしとあんこパレードを皮切りに3月24日(日)までイベント盛り沢山	(社)大島観光協会 04992-2-2177

念のため主催者に問い合わせをして日にち、会場をご確認の上、お出掛け下さい。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復旧・復興に向け歩んでいる宮城県沿岸部では，企業及び団体を対象とした受け入れプログラムを用意しています。単なる被災地の視察にとどまらず，震災の体験や教訓を後世に伝える語り部による被災体験談や被災地の視察ガイド，復興市や復興商店街でのお買い物，ボランティア活動などのメニューがあり，震災の実情や復興を実感できるものとなっています。

学びの場，ＣＳＲ活動の場，団体研修などで，被災地を訪れて，応援してみませんか。

宮城県では「みやぎ観光復興支援センター」を設置し，受け入れプログラムに関する情報を発信しています。

お問い合わせ
みやぎ観光復興支援センター
TEL.022-748-7380　FAX.022-748-7381
E-MAIL:miyagikanko305@ray.ocn.ne.jp

被災地応援シリーズ①